

# 第三次こおりやま 男女共同参画プラン

(計画期間 2018 年度～2025 年度)

## 2021 年度実施報告

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



# 目次

2021年度実施概要 P.1

I 基本指標の進捗状況  
(進捗状況と具体的な事業内容) P.2~6

II 2021年度実施計画の取組状況  
(事業内容と達成度) P7~15

# 2021 年度 実施概要

第三次こおりやま男女共同参画プランの計画期間は、2018 年度～2025 年度としており、今回は、4 年目の実施状況報告となります。

## I 基本指標の進捗状況（32 項目）

	近付いている 「↑」	横ばい 「→」	遠ざかっている 「↓」	評価不可
基本目標 1	3	—	3	—
基本目標 2	3	—	3	—
基本目標 3	5	1	2	—
基本目標 4	4	1	1	—
基本目標 5	3	—	3	—
計	18	2	12	—

※進捗状況：各基本指標の策定時の実績値と 2021 年度の実績値を比較し、目標値に向けてどのように進捗しているかを表したものの。

## II 実施計画の取組状況（66 事業）

達成度が 1 又は 2 であった事業については、計画値達成に向けた改善を図っていきます。

	達成度 4	達成度 3	達成度 2	達成度 1	成果にいたっていない	評価未実施
基本目標 1	3	2	—	—	—	—
基本目標 2	8	4	—	—	—	—
基本目標 3	4	—	1	—	—	—
基本目標 4	15	3	—	—	—	—
基本目標 5	16	7	—	2	1	—
計	46	16	1	2	1	0

※達成度：設定した計画値に対して、各事業の実績を 4 段階で表したものの。

4 …75%以上

3 …50%以上 75%未満

2 …25%以上 50%未満

1 …25%未満、再検討

※成果にいたっていない：緊急性等の理由から実施できなかったもの。

※評価未実施：新型コロナウイルス感染症対応等のため。

進捗状況の見方

策定時の実績値と2021年度の実績値を比較し、2021年度の実績値が目標値に

「↑」 近付いている、又は超えている 「↓」 遠ざかっている 「→」 横ばい

# I 2021年度基本指標進捗状況



## 基本目標1 男女平等を基本とした男女共同参画社会の実現

基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値	進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
			2021年度		2025年度		
「社会全体における男女の地位が平等である」と考える人の割合	「男女共同参画に関する市民意識調査」で男女の地位が平等(社会全体)と回答した人の割合	17.4%	15.2% (2020年 市民意識調査より)	↓	30%	2020年度実施の男女共同参画に関する市民意識調査によると、「社会全体における男女の地位が平等である」と回答した人は15.2%となっている。 【2021年度実施内容】 男女共同参画に関する川柳コンクールや出前講座「さんかく教室」の実施、情報紙「シンフォニー」の発行などを通して、市民への男女共同参画の意識啓発を行った。	男女共同参画課
情報紙「シンフォニー」の発行など男女共同参画の広報・啓発の回数	情報紙「シンフォニー」の発行などによる男女共同参画意識の普及・啓発のための広報・啓発の回数	5回	6回	↑	年10回	情報紙「シンフォニー」の発行や「さんかくニュース」の配信を通して、市民への男女共同参画の意識啓発を行った。 ◆「シンフォニー」発行：2回 ◆「さんかくニュース」配信：3回 ◆講座実施回数：1回	男女共同参画課
男女共同参画センターの会議室等の稼働率	男女共同参画の拠点施設である男女共同参画センターの会議室等の稼働率	66.1%	60.4%	↓	80%	最も稼働率が高いのは研修室で81.8%、最も低いのは調理実習室で6.9%であり、新型コロナウイルス感染拡大の影響で稼働率に影響を及ぼしている。	男女共同参画課
学校や保育所等における男女平等教育を推進するための啓発回数	学校や保育所等の男女平等教育を推進するための啓発の回数	1回	2回	↑	年5回	人権や男女共同参画について一層の理解促進を図るため、教材を小学校や中学校等を対象に貸し出しするライブラリー事業や書籍等を小・中学校に貸し出す「じんけん移動図書館」を実施した。 ◆じんけん移動図書館実施校：2校（貸出人数：60人）	男女共同参画課 教育研修センター
男女共同参画出前講座「さんかく教室」の開催回数	男女共同参画意識の普及・啓発のため、男女共同参画出前講座「さんかく教室」を開催した回数	22回	20回	↓	年25回	男女共同参画についての意識づくりを推進するため、団体・企業等に対して専門の講師を派遣して、学習機会の提供を行った。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、開催回数は減少した。 ◆講座実施回数：20回（参加者数：1,600人）	男女共同参画課
「家庭生活における男女の地位が平等である」と考える人の割合	「男女共同参画に関する市民意識調査」で男女の地位が平等(家庭生活)と回答した人の割合	31.0%	36.1% (2020年 市民意識調査より)	↑	50%	2020年度実施の男女共同参画に関する市民意識調査によると、「家庭生活における男女の地位が平等である」と回答した人は36.1%となっている。 【2021年度実施内容】 男性の家事参画の促進、意識改革のための講座等を通して市民への男女共同参画の意識啓発を行った。 ◆講座実施回数：6回（参加者数：82人）	男女共同参画課

基本目標2 すべての市民が人権を尊重される環境づくり



基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値	進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
			2021 年度		2025 年度		
人権意識を高揚するための啓発人数	人権意識高揚のため、イベント等において市民に対して啓発を行った人数	3,060 人	3,270 人	↗	3,300 人	新型コロナウイルス感染症の拡大により、イベントが次々と中止となったため、自殺防止対策キャンペーンや、みんなの市民活動交流フェスタ等の新たなイベントを開拓することで、啓発数を増やすなど、積極的な啓発活動に努めた。 ◆啓発回数：5 回（啓発人数：3,270 人）	男女共同参画課
人権に関する研修会の参加者数	人権尊重意識の醸成のため、人権に関する研修会に参加した人数	181 人	117 人	↘	200 人	人権尊重意識を醸成するため、国の人権週間に合わせ、人権週間記念講演会を開催し、人権についての理解促進を図ることができた。 ◆テーマ：【違いをたのしみ 力に変える！～みんなが「ちがう」からたのしい。みんなが「ちがう」からはじめよう～】（講師：にしゃんた氏、参加者数：117 人、満足度：86%）	男女共同参画課
講座開催などによる性的マイノリティへの理解促進に向けた啓発人数	性的マイノリティへの理解促進のため、講座の開催などにより啓発を行った人数	783 人	985 人	↗	1,000 人	新型コロナウイルスの影響により性的マイノリティに関する講座をオンライン実施し、チラシ等による相談窓口の周知、情報紙「シンフォニー」、ウェブサイトによる理解促進を図った。 9 月・3 月の自殺対策強化月間におけるパネル展示（7 か所のショッピングセンター及び公共機関）において、性同一性障害や LGBT に関するパネル掲示及びリーフレット配布により性的マイノリティの周知啓発を実施した。併せて相談窓口案内のチラシを配布した。保健所においては常時リーフレット配布をしている。 ◆講座実施回数：7 回 ◆リーフレット配布数：30 冊	男女共同参画課 保健所保健・感染症課
パワハラ、ストーカー等の被害にあった場合の相談窓口を知っている人の割合	「男女共同参画に関する市民意識調査」でパワハラ、ストーカー等の相談窓口を知っていると回答した人の割合	29.8%	28.3% （2020 年市民意識調査より）	↘	50%	2020 年度実施の男女共同参画に関する市民意識調査によると、知らないと回答した方は 68.4% を占めている。 【2021 年度実施内容】 ハラスメントに関する出前講座の実施やチラシ等による相談窓口の周知を行った。	男女共同参画課
パワハラ被害にあったことがあると答えた人の割合	「男女共同参画に関する市民意識調査」で被害にあったと回答した人の割合	12.3%	17.4% （2020 年市民意識調査より）	↘	10% 以内	2020 年度実施の男女共同参画に関する市民意識調査によると、パワハラを受けた方は 17.4%、身近で見聞きした方が 35.4% となった。 【2021 年度実施内容】 ハラスメントに関する出前講座を実施した。	男女共同参画課
ひとり親家庭に対する各種支援制度の情報提供の実施回数	ひとり親家庭に対する各種支援制度について市民へ情報提供を行った回数	3 回	6 回	↗	年 10 回	市民を対象に、ひとり親家庭に対する支援制度（母子家庭等自立支援給付金等）についての説明会を実施した。 また、女性相談員による女性のための各種相談事業を実施した。 ◆説明会実施回数：6 回（参加人数：127 人）	男女共同参画課 こども家庭支援課

基本目標3 あらゆる分野における女性の活躍の促進



基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値	進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
			2021年度		2025年度		
民間企業における管理職に占める女性の割合	「女性活躍推進に関する事業所調査」における管理職に占める女性の割合	12.0%	17.0% (2020年度事業所調査より)	↗	30%	2020年度より、郡山市労働基本調査による実績値を利用。 【2021年度実施内容】 出前講座による女性のスキルアップに関する講座の実施、「こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議」による多種多様な団体との女性活躍に関する情報交換を実施した。	男女共同参画課
市職員の管理的地位に占める女性の割合	市職員の管理的地位に占める女性の割合	13.0%	9.0%	↘	20%以上	2021年度は、管理的地位（課長相当職以上）に占める女性職員の割合は9.0%となり、策定時より低下したが、前年度と比較すると2.1%アップした。女性昇格者については、「係長相当職以上」に占める女性職員の割合は昨年度同様に26.8%となっており、年々割合が上昇してきている。 近年、新規採用者に占める女性の割合が高いこと等により、全職員に占める女性職員の割合は38.5%と増加傾向にある。	人事課
策定義務のある事業所における事業主行動計画の策定状況	「女性活躍推進に関する事業所調査」における事業主行動計画を策定していると回答した事業所の割合	76.9%	47.2% (2020年度事業所調査より)	↘	100%	2020年度より、郡山市労働基本調査による実績値を利用。労働基本調査の対象となる事業所数及び回答数が「女性活躍推進に関する事業所調査」よりも少ないことから実績値が減少したものの。	雇用政策課
市県民税の男女の平均課税額の差	市県民税の男女の平均課税額の差額	122,076円 (2017年度課税)	114,677円 (2021年度課税)	↗	男女の差を5%減らす	2017年度平均課税額は、男性235,686円、女性113,610円で、その差額は122,076円であり、女性は男性の48%である。 2021年度平均課税額は、男230,498円、女性115,821円で、その差額は114,677円であり、女性は男性の約50%であることから、2017年度と比較し、平均課税額の差は2%減少した。	男女共同参画課
審議会・委員会等の女性委員登用率	市の審議会・委員会等における女性委員の登用率	29.3%	28.7%	→	40%	庁内各所属に対して、女性委員の登用の推進を図った。 ◆法律に基づく委員会：26.7% ◆条例等に基づく委員会：34.8% ◆行政委員会：18.2%	男女共同参画課
男女共同参画推進事業者表彰の受賞者数（累計）	男女共同参画推進事業者表彰の受賞を受けた事業者の累計数	46事業者	65事業者	↗	80事業者	働きやすい職場環境づくりや女性活躍推進等に積極的に取り組んでいる事業者を表彰し、各事業者の取り組みを市民に広く周知することで、女性の活躍推進等について意識啓発を図った。また、積極的な広報により、募集事業者は増加した。 ◆2021年度：7事業者	男女共同参画課
創業支援事業計画に基づく女性の支援者数（累計）	創業支援事業計画に基づく女性の支援者の累計数	874人	2,016人	↗	2,000人	創業支援事業により創業者を育成すると共に、新たな事業展開に取り組む中小企業者の支援を行った。	産業政策課
20～40代の女性の就業割合	「男女共同参画に関する市民意識調査」で就業している20～40代の女性の割合	71.9%	72.9% (2020年市民意識調査より)	↗	80%	2020年度実施の男女共同参画に関する市民意識調査によると、女性の就業割合は20代が67.9%、30代が76.5%、40代が74.3%となっている。 【2021年度実施内容】 女性の再就職などの就労促進に関する講座の実施、女性のための就労相談を実施した。	男女共同参画課

基本目標 4 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進



基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値	進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
			2021 年度		2025 年度		
仕事と生活の調和に関する理想の回答と現実の回答の差	「男女共同参画に関する市民意識調査」における仕事と家庭の調和に関する理想の回答と現実の回答の差	33.4%	39.4 % (2020 年市民意識調査より)	↘	10%以内	2020 年度実施の男女共同参画に関する市民意識調査によると、理想は「仕事、家庭生活、地域・個人の生活を全てバランス良く行う」が 45.9%と最も多かったが、現実に調和が取れていると回答した人は 6.5%であり、理想 (45.9%) と現実 (6.5%) の差は 39.4%となっている。 【2021 年度実施内容】 ワーク・ライフ・バランスに関する出前講座を実施しているが、2021 年度は 4 回実施した。	男女共同参画課
認可保育施設の入所定員数	認可保育施設の入所定員数	3,976 人	5,493 人	↗	4,909 人	認可保育施設の入所定員を 259 名増員することで、仕事と家庭（育児）の両立支援、働きやすい環境づくりに取り組んでいる。 ◆認可保育施設数：2021 年度の認可保育施設数及び定員＝84 施設、5,493 人	保育課
認知症高齢者 SOS 見守りネットワーク連絡会参加団体数	日頃の業務や活動の中で高齢者の見守りや認知症などにより行方不明となった高齢者の捜索に協力する団体の加盟数	95 団体	116 団体	↗	150 団体	認知症高齢者 SOS 見守りネットワーク連絡会へ 116 団体が加盟し、認知症高齢者が行方不明となった際に早期にその居場所を特定することで、高齢者の安全確保や家族の心身における介護負担の軽減を図ることができた。	地域包括ケア推進課
郡山市内の事業所における男性の育児休業取得率	「労働基本調査」における、市内事業所で男性が育児休業を取得している率	4.3%	8.1%	↗	6.75%	制度や育休取得についてのチラシを配布し、Web 掲載を行うなど、周知を図った。	雇用政策課
市職員における男性の育児休業取得率	市職員における男性の育児休業取得率	3.0%	20.6%	↗	10%以上	子育て支援制度をまとめた「パパママ応援手帳」の作成・啓発の結果、2021 年度の実績は過去最高の 20.6%となった。さらなる育児休業取得を促すため、後期特定事業主行動計画の目標値を「2025 年度までに 30%」に引き上げ、引き続きワーク・フォー・ライフの実現に向け取り組みを進めていく。	人事課
多様な働き方に関する情報提供・啓発実施事業所数	多様な働き方に関して、情報提供・啓発事業を実施した事業所の数	5,059 件	4,817 件	→	年 6,000 件	働き方改革関連法の施行を受けて、市内の事業者に対して、多様な働き方に関する取り組みを加速させるために、法律をはじめとする各種情報の発信を実施した。 また、「こおりやま女性の活躍ネットワーク会議」において、多様な働き方に関する情報交換を行った。 【2021 年度実施内容】開催回数：2 回（オンライン開催）	雇用政策課 男女共同参画課

基本目標5 安全・安心な暮らしの実現



基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値	進捗状況	目標値	具体的な内容	担当所属
			2021年度		2025年度		
思春期保健事業を実施した中学校の数	思春期保健事業を実施した中学校の数	20校	8校	↓	25校	<p>性に関する知識を学び、生命の尊さや大切さ、自分及び他者を大切にすることが理解できるよう、中学生を対象に助産師による講話を実施した。 ◆実施校：8校 ◆実施回数：8回 ◆参加者数：554人</p> <p>性と生殖に関する健康と権利に関する意識の浸透を図るために、思春期の発達段階に応じ、心と体の健康づくりとして、中学生を対象に健康教育を実施していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2021年度は実施しなかった。</p>	こども家庭支援課 保健所保健・感染症課
心と身体の健康に関する講座の受講者数	心と身体の健康に関する講座の受講者数	291人	253人	↓	300人	<p>こころの健康の保持増進や精神疾患の早期発見・治療、正しい知識の普及啓発等を図るための講座等を実施した。また、女性の生涯を通じた健康づくりを支援するため、ライフステージに応じた健康に関する講座を実施した。 ◆講演会等：2回（受講者：25人） ◆疾患別家族教室：13回（受講者：90人） ◆ライフステージに応じた健康に関する講座：6回（受講者：138人）</p>	男女共同参画課 保健所保健・感染症課
DV防止に向けた広報・啓発の回数	DV防止に向けて、出前講座等により広報・啓発を行った回数	3回	7回	↑	年10回	<p>DVに対する相談窓口のチラシや相談カードを市内公共施設や郵便局等に設置した。また、DV防止に向けた出前講座等を実施した。DV防止に向けた取組みは、セーフコミュニティ推進協議会防犯対策委員会とも連携しながら実施し、また男女共同参画情報紙「シンフォニー」でも、DVに関する特集を組み、啓発に努めた。 ◆高校・専門学校の研修会：2回 ◆市政きらめき出前講座：3回 ◆民生委員協議会研修会：1回</p>	男女共同参画課 こども家庭支援課
DV被害を受けたことがあると答えた女性の割合	「男女共同参画に関する市民意識調査」でDV被害を受けたことがあると回答した女性の割合	5.0%	5.5% (2020年市民意識調査より)	↓	5.0%以内	<p>2020年度実施の男女共同参画に関する市民意識調査によると、DV被害を受けたことがあると答えた女性の割合は5.5%となっている。 【2021年度実施内容】 DVに関する出前講座の実施やチラシや相談窓口の周知を行った。 セーフコミュニティ市民意識調査は、2年に1回実施している。 【2021年度の主な周知活動】 ◆研修会、説明会の開催：83回 ◆セーフコミュニティ通信発行：4回 ◆パンフレットの配布：6,348部</p>	男女共同参画課
セーフコミュニティの認知度	セーフコミュニティについて「よく知っている」及び「少し知っている」と回答した割合	12.1%	32.4%	↑	40%	<p>セーフコミュニティ市民意識調査は、2年に1回実施している。 【2021年度の主な周知活動】 ◆研修会、説明会の開催：83回 ◆セーフコミュニティ通信発行：4回 ◆パンフレットの配布：6,348部</p>	セーフコミュニティ課
郡山市防災会議の女性委員の割合	郡山市防災会議における女性委員の割合	6.0%	18.0%	↑	10%以上	<p>女性の視点を取り入れた防災体制の整備を進めるために、防災会議における女性委員登用推進の依頼を行った結果、女性委員の割合が増加した。</p>	防災危機管理課

No.	事業名	活動内容	達成度	担当課
<b>◆基本目標1 男女平等を基本とした男女共同参画社会の実現</b>				
1	男女共同参画推進事業	男女共同参画出前講座「さんかく教室」の開催回数については、事業の周知啓発の結果、開催回数が増加した。 事業者表彰周知企業数については、新たな業界団体等への周知を推進した結果、周知企業数が増加した。 ○男女共同参画出前講座「さんかく教室」開催回数 20回 ○男女共同参画推進事業者募集のために周知を行った企業数 2,094社	4	市民部男女共同参画課
2	生涯学習支援事業	生涯学習きらめき出前講座のメニュー数は増加したが、生涯学習きらめきバンク登録件数はコロナウイルスの影響もあり減少している。今後も市政情報を市民に効果的に発信するため、きらめきバンクについてもオンライン対応可能なメニューをウェブサイトに掲載するなど市民のニーズにあったメニューや開催方法の充実を図る。 ○生涯学習きらめきバンク登録件数 227件 ○きらめき出前講座メニュー数 109講座	4	教育総務部生涯学習課
3	家庭教育充実事業	コロナウイルスの影響により、家庭教育学級の実施を中止した学校もあったため実施回数が減少した。※代替策:就学前子育て講座については、コロナ対策として講座の動画配信を実施した。 ○家庭教育各種講座実施回数108回	3	教育総務部生涯学習課
4	地区・地域公民館の定期講座等開催事業	厳しい財政状況の中、趣味・教養に関する講座を精査し、地域の課題解決等に資する事業を優先的に実施している。コロナの影響により、講座の開催回数は例年までには回復していないが、令和3年度については令和2年度と比較すると、事業中止期間がなかったことから、実施回数が微増となった。(事業中止期間R2.4～R2.6) ○講座開催数 232回	4	教育総務部生涯学習課
5	子ども読書活動推進事業	中央図書館は令和3年2月に発生した福島県沖地震により建物に大きな被害が発生し、長期の休館を余儀なくされた。しかし、令和3年3月上旬からは隣接の中央公民館1階に「臨時窓口」を開設し、予約資料の貸出サービスを再開した。その後も、一部の新聞・雑誌の閲覧、新刊圖書の貸出など徐々にエリアの拡大及びサービスの再開を重ね、同年6月1日から12月26日までの間は「臨時図書館」としてサービスを継続した。そして、令和4年1月13日から3月13日までは、中央図書館1階北側部分を一部開館した。・おはなし会、映画会、子ども司書養成講座など、前年度に実施できなかった事業についても、中央公民館に場所を変更し、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら、実施することができた。団体貸出については、放課後児童クラブ支援員による読書推進に係る積極的な取り組みなどの効果により、特に放課後児童クラブでの利用が増加した。 ○おはなし会の実施回数 82回 ○学校等への団体貸出回数 468回 ○学校図書対象講座の実施回数 1回	3	教育総務部中央図書館

No.	事業名	活動内容	達成度	担当課
<b>◆基本目標2 すべての市民が人権を尊重される環境づくり</b>				
6	人権啓発活動推進事業	<p>人権啓発キャンペーンの実施回数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、参加を予定していたうねめまつりが中止となったほか、産業博、市民活動交流フェスタ等が相次いでオンライン開催となったが、自殺対策防止キャンペーンやニコニコこども館まつりなど、参加可能な新たなイベントに積極的に参加することで5回実施した。また、講演会は、計画どおり市民向けのものを1回実施した。</p> <p>○人権啓発キャンペーン実施回数5回 ○講演等開催回数1回</p>	4	市民部男女共同参画課
7	多文化共生推進事業	<p>令和3年度より活動指標の変更有、情報媒体数については指標の統合により、「多言語音声翻訳システム」が加わり、前年度+1となっている。また、「多言語防災ハンドブック」については、内容の改訂に合わせて新たにベトナム語を追加し、市内在住外国人の国籍に合わせて多言語対応の充実化を図った。各研修及び出前講座については、オンラインでも積極的に実施し、計画値を上回る実績となった。市国際交流協会事業の実施回数については、いくつかの講座が中止したことにより計画値には達しなかったものの、感染症対策を行いながら行ったことにより、ほぼ計画通り実施することができた。</p> <p>○多言語表示の情報媒体数5件 ○多文化共生に係る研修会、出前講座の実施回数等21回</p>	4	文化スポーツ部国際政策課
8	生活困窮者自立支援事業	<p>年間新規相談件数は、住居確保給付金や社会福祉協議会の緊急小口資金等特例貸付の利用者が減ったため昨年度より減少しているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は続いており、コロナ前との比較では約2.8倍となっている。相談件数に比べプラン作成件数が伸びなかったのは、社会福祉協議会の特例貸付利用終了者への就労支援に伴い支給する生活困窮者自立支援金制度が令和3年7月から開始されたが、制度上、プランの作成を要件としないためと考えられる。子どもの学習・生活支援事業は、令和2年度は感染症拡大の影響で事業開始が遅れ参加者が減少したが、令和3年度は例年同様の利用実績に回復した。</p> <p>○プラン作成件数（計画値は国の目安値（新規相談件数×50%））57件 ○子どもの学習・生活支援事業の参加人数33人</p>	3	保健福祉部保健福祉総務課
9	放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	<p>地域子ども教室が放課後児童クラブへ10校10クラブ移行したことに加え、待機児童解消に向け5校に5クラブ（桃見台、芳賀、薫、富田西、富田）増設したことで、実施校は50校となり、エリア充足率は98%に達し、クラブ数は76クラブ（15クラブ増）で、定員は3,250人（470人増）となった。また、2022年度の待機児童解消に向け5クラブ（柴宮、明健、行健第二、大成、富田東小）を増設し、定員180人分を確保した。</p> <p>○放課後児童クラブ開設校50校区 ○放課後児童クラブ数76クラブ ○放課後児童クラブ定員3,250人</p>	4	こども部こども政策課
10	ファミリーサポートセンター事業	<p>NS(Facebook,Line)や子育て団体への説明、広報こおりやま等の活用により、まかせて会員・両方会員が前年度末に比べて増加した。お願い会員が減少したため、会員数全体は前年度末に比べ微減した。</p> <p>○会員数453人 ○まかせて会員・両方会員の実活動会員数135人 ○研修会開催回数6回</p>	3	こども部こども家庭支援課
11	母子保健推進活動事業	<p>母子手帳交付者数は令和2年度に比べて206人の減少、ニコサポアプリの登録者数は母子手帳交付時やこんにちは赤ちゃん訪問で周知し、計画数を越えて増加した。令和3年度の育児教室は中止をせずにオンラインで実施したので受講者数は令和2年度より増加した。こんにちは赤ちゃん訪問の実施数は令和2年度とほぼ同じ件数である。</p> <p>○ニコサポアプリ登録者数4,371人 ○受講者数（育児教室）264人 ○こんにちは赤ちゃん訪問事業訪問件数2,018件</p>	4	こども部こども家庭支援課
12	母子自立支援事業	<p>母子家庭の自立を支援するため、就業相談やハローワークと連携した就業活動支援を行うとともに、母子父子寡婦福祉資金の貸付、母子家庭等自立支援給付金等の支給、及び母子・父子福祉センター事業としてパソコン講座、茶話会を実施した。</p> <p>○パソコン講座実施回数10回 ○茶話会2回</p>	4	こども部こども家庭支援課
13	養育支援訪問事業	<p>【産後ヘルパー派遣事業】出産直後の育児に不安を抱える世帯は増加していると見られ、家族以外との接触を控える傾向にあるコロナ禍であっても、派遣利用者は前年度より増加した。</p> <p>【育児家庭訪問事業】コロナ禍による世帯収入の減少等を背景とした、食事、衣服、生活環境等に関し不適切な養育状態にある世帯の増加は落ち着きを見せたと見られ、育児家庭訪問家庭数は前々年度と同数となった。</p> <p>○利用者数（ヘルパー派遣）35人 ○訪問家庭数（育児家庭訪問）15件</p>	3	こども部こども家庭支援課

## 2021年度取組状況シート

2021.4.1～2022.3.31の事業内容と評価

達成度【4 75%以上 / 3 50%以上75%未満 / 2 25%以上50%未満 / 1 25%未満】

No.	事業名	活動内容	達成度	担当課
14	保育所等保育料無料化・軽減等事業	少子化対策や育児条件の改善につなげるため、国の「幼児教育・保育の無償化」制度の実施に加え、認可外保育施設へ入所する第一子児童に係る保育料の無料化・軽減等を実施した。	4	こども部保育課
15	多子世帯保育料軽減事業（認可外保育施設）	郡山市に住所を有する多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、認可外保育施設へ入所する児童の保護者に対して保育料軽減の補助金を交付した。	4	こども部保育課
16	公園トイレ整備事業	6か所の計画に対し、5か所の改築を実施した。 ○公園トイレのUD改築件数（単年度）5件 ○公園トイレの新築件数（単年度）0件	4	都市整備部公園緑地課
17	スクールカウンセラー配置事業	スクールカウンセラーの全市立学校配置を県の「スクールカウンセラー派遣事業」と連携しながら進め、市単独のSCを小学校46校、義務教育学校前期1校、計47校に配置した。児童生徒数は減少しているものの、相談件数は前年度比で767件増加している。「性格・身体に関すること」「学校不適應に関すること」「学業・進路に関すること」の相談は前年度よりも増加しており、新型コロナウイルス感染等の問題も含め、多様で複雑な問題に対応するための相談体制の充実を図り、悩みや不安の解消に向けた早期支援が必要である。 ○市単独SC配置校数47校 ○市単独SC配置校相談総件数10,615件	3	学校教育部総合教育支援センター

No.	事業名	活動内容	達成度	担当課
<b>◆基本目標3 あらゆる分野における女性の活躍の促進</b>				
18	人材育成推進事業	職員を対象とした研修については、これまで研修体系（階層別研修及び専門研修など）に基づき実施してきたところである。新型コロナウイルス感染症の影響により、自治大学校をはじめとする県外への派遣研修は見送ったところであるが、令和2年度に派遣を見送った ぶくしま自治研修センターへの職員派遣を再開したこと等により研修受講者数は前年度と比較し増加した。 ○総研修受講者数2,326人 ○実務研修派遣職員数（受入含む）9人	4	総務部人事課
19	大学生等インターンシップ推進事業	郡山市の企業と学生等の「出会い」の創出を支援し、高い職業意識や勤労観の醸成を通して学生等の職場定着の促進を図るため、県外からのインターンシップ参加者に交通費などの助成を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、申請がなかった。 ○助成金支給：0件	2	政策開発部雇用政策課
20	女性活躍推進事業	こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議については、フェスティバルに併せての実施と集合型にオンライン参加型を加え、ハイブリッドでの実施と、新たな手法で2回開催した。また、理工系を目指す女性を増やすための取組みとして、ロールモデルとなる女性講師の講演会&サイエンスショーを6～9月の期間限定で録画配信し、理工系を目指すきっかけづくりを行った。政治分野における女性の参画を促進するため、フェスティバルに併せて講演を6～9月の期間限定で録画配信し、市の施策や政治に興味・関心を持つきっかけづくりを行った。 ○こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議開催数 2回 ○女性活躍に向けた意識啓発事業（講座等）の実施回数3回 ○理工系女子支援事業の開催回数 1回	4	市民部男女共同参画課
21	創業・事業引継ぎ支援事業	創業支援ネットワーク推進事業においてオンラインセミナーを開催したほか、クラウドファンディングについては、こおりやま広域圏内で8件を支援し、うち市内事業者5件について補助を実施した。また、商工会議所や金融機関、創業支援機関等とネットワークを形成し、情報交換・共有等による連携を図ったほか、支援機関等による講座・相談会の開催やコワーキングスペースの運営等の創業支援策を提供した。 ○セミナー・交流会開催数 1回 ○補助金交付申請者数 5件 ○認定連携創業支援事業者数 11件	4	産業観光部産業政策課
22	人材育成事業	商工団体等が行う研修会や中小企業大学校等における研修の支援など、中小企業の活性化や資質の向上を図った。	4	産業観光部産業政策課

No.	事業名	活動内容	達成度	担当課
<b>◆基本目標4 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進</b>				
23	多様な働き方支援事業	「就労相談延人数」は、昨年度と同数であった。これは、新型コロナウイルス感染症の影響があったためと考えられ、対象指標である「市内の不安定就労者・就労困難者登録実人数」からも、要支援者が減少したわけではないと分析している。また、「就労支援講座参加延人数」は、計画値も昨年度実績も上回った。これは長期にわたり自立に向けて切れ目ない支援を行った結果、以前より自立・就労に向けた意識意欲の向上が図られていると分析している。 ○就労相談延人数 57人 ○就職支援講座参加者延人数274人	4	政策開発部雇用政策課
24	育パパサポート奨励事業	男性従業員の育児休業を奨励するため国が企業へ助成した場合、従業員に対して奨励金を支給した。 ○育児休業を取得した男性従業員への奨励金支給：8名	4	政策開発部雇用政策課
25	労働情報発信事業	参加企業数については、事業実施日2日間のうち各日10社程度を予定していたが、オンラインによる採用活動に関心のある企業からの参加希望があったため、予定数より1社多い参加となった。参加学生等実人数については、大学等のキャリアセンター等相談窓口と連携したPRや、大学生等へのDM送付、ウェブ閲覧時のバナー広告等を利用した開催告知などの効果により、予定人数（100名）よりも上回る参加があったと分析している。 ○参加企業数21社 ○参加学生等実人数127人	4	政策開発部雇用政策課
26	協働のまちづくり推進事業	市民活動サポートセンターへの相談は、新型コロナウイルス感染拡大により、ICT活用による事業継続等の運営に関する相談が増えたものの、事業の縮小・中止により運営・助成金・ボランティアなどの活動に係る相談件数が減少したが、相談件数の総数は計画値を上回った。新型コロナウイルス感染拡大により市民活動を縮小・中止する状況が続いており、新規事業や拡充事業を対象とするひとまちづくり活動支援事業補助団体数は、前年同様計画値を下回った。まちづくりハーモニー賞顕彰件数は、令和2年度から事業の広報手段を拡大し、各町内会長宛でのFAX（ふれあいネットワーク）や庁舎内の市政情報モニターを新たに活用して周知に努めており、顕彰件数は計画値を上回る13件となった。 ○市民活動サポートセンター相談対応件数 1,887件 ○ひとまちづくり活動支援事業補助団体数 2団体 ○まちづくりハーモニー賞顕彰件数 13件	4	市民部市民・NPO活動推進課
27	いきいきデイクラブ事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、まん延防止等重点措置が適用された8月～9月、1月～3月に事業を休止したことにより、計画よりも延べ実施回数が少なくなった。新規申し込み者数も同様に、事業を休止し新規申込の受付を停止したことやコロナ禍における外出の自粛などのため減少した。 ○延べ実施回数366回 ○新規申し込み者数32人	3	保健福祉部地域包括ケア推進課
28	包括的支援事業【介護保険】	地域ケア会議の開催回数内訳としては、個別会議が68回、圏域会議が8回、推進会議が1回である。新型コロナウイルス感染症感染対策を講じた上で必要不可欠な会議の開催及び規模を縮小した会議の開催は行ったものの、感染拡大に伴い開催回数が前年に引き続き減少している。 ○地域包括支援センター設置数 18件 ○地域包括支援センター職員数 86人 ○地域ケア会議の開催回数 104回	4	保健福祉部地域包括ケア推進課
29	高齢者日常生活支援事業【介護保険】※一般会計分も含む	対象となる要介護認定者数が増加したため、介護用品給付券累計交付者数及び介護用品給付券助成枚数ともに増加した。・要介護認定者数増加率 2.6%（11,202人→11,490人）・介護用品給付券累計交付者数増加率 2.9%（5,200人→5,352人）・介護用品給付券助成枚数増加率 3.1%（55,693枚→57,412枚） ○介護用品給付券累計交付者数5,352人 ○はり、きゅう、マッサージ等施術券の交付者数82人	4	保健福祉部地域包括ケア推進課
30	一般介護予防事業【介護保険】	新型コロナウイルス感染症拡大予防のため集団での活動に制限がある状況においても感染予防策を講じながら各種事業を実施した。通いの場については計画数には届かなかったものの前年度から増加している。アンケート未回答者数は増加した。介護予防ボランティア育成講座はまん延防止等重点措置期間と重複したため開催回数が減少した。 ○住民主体の通いの場設置数 132件 ○アンケート未回答者数 4,523回 ○ボランティア育成講座回数 4回	4	保健福祉部地域包括ケア推進課
31	生活支援体制整備事業【介護保険】	第1層協議体は令和4年2月に開催した。第2層協議体は、令和3年度内に33地区で設置が完了し、計48回の協議体を開催することができた。また、9地区において説明会及び勉強会を計10回開催したほか、未設置地区への働きかけを行うこともできた。 ○生活支援コーディネーター配置数 13人 ○第1層協議体設置数 1箇所 ○第2層協議体設置数 13箇所	4	保健福祉部地域包括ケア推進課

## 2021年度取組状況シート

2021.4.1～2022.3.31の事業内容と評価

達成度【4 75%以上 / 3 50%以上75%未満 / 2 25%以上50%未満 / 1 25%未満】

No.	事業名	活動内容	達成度	担当課
32	介護予防・生活支援サービス事業【介護保険】	要支援者等が住み慣れた地域で、自立した生活を送るため、自立支援に向けた効果的な支援等を実施した。 ○訪問型・通所型サービスの実施 ○介護予防ケアマネジメントの実施	4	保健福祉部地域包括ケア推進課
33	老人福祉施設等整備補助事業(特別養護老人ホーム等建設)	第八次高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき施設整備を行うため、令和4・5年度の2か年整備分の特別養護老人ホームの公募を行い、整備事業者を2法人選定した。	4	保健福祉部介護保険課
34	地域密着型サービス拠点整備補助事業	第八次高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき事業所整備を行うため、令和3年度整備分の公募（定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、グループホーム）を行い、整備事業者を計4法人（※重複あり）選定した。	3	保健福祉部介護保険課
35	病児・病後児保育事業	病児保育の施設数については、これまでと同一の4施設で、増減はなかった。	4	こども部保育課
36	延長保育事業	就労形態の多様化により、保育標準時間認定（11時間）又は保育短時間認定（8時間）を超える就労に対応する延長保育サービスを実施した。	4	こども部保育課
37	私立保育園運営費補助事業	乳幼児の適切な保育を確保し、その福祉の増進を図るため、市内の認可外保育施設が加盟しているNPO法人郡山市私立保育園連絡協議会に運営費を補助した。	4	こども部保育課
38	一時預かり事業	公立保育所2か所、地域子育て支援センター2か所、ニコニコ子ども館及び民間認可保育所等5か所の計10か所で実施。 ○一時保育実施の施設数 10箇所	3	こども部保育課
39	保育所地域ふれあい事業	施設から報告があった実施計画の段階では実施回数が176回、実施施設数が38施設であったが、前年度と同様、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となったものが多かった。 ○実施回数 121回 ○実施施設数 37箇所	4	こども部保育課
40	特定教育・保育施設等補助事業	特定教育・保育施設等に対し、保育の質を向上させるため、内部研修に係る費用、第三者評価受信に係る費用の一部を補助した。	4	こども部保育課

No.	事業名	活動内容	達成度	担当課
<b>◆基本目標5 安全・安心な暮らしの実現</b>				
41	地域防災充実事業	避難所表示の新設に加え、表示板の新規情報への張替の進捗により、整備数は増加した。わが家の防災ハンドブックをはじめ、市防災ウェブサイト等多様な手段を活用し、防災情報等の周知を図る。 ○避難場所表示看板整備数(単年)36件 ○わが家の防災ハンドブックの作成部数0部 ○防災計画の改訂数0回	3	総務部防災危機管理課
42	セーフコミュニティ推進事業	セーフコミュニティ活動の核となる「対策委員会等活動回数」については、コロナ禍にあっても積極的に書面開催やオンラインを取り入れたことにより計画数を上回り、これまでの振り返りに基づく各種対策を実施することができた。「説明回数」については、コロナの影響により出前講座等の開催は少ない状況だったが、各種団体の集まる機会を捉えて積極的に出向くとともに、新たに制作した活動支援動画をPRするなどして、2020年度(令和2年度)同様の回数を維持することができた。 今後は、様々な方法で活動を推進できるようDXによる推進を図る必要がある。 ○対策委員会等活動回数76回 ○事業説明回数83回	4	市民部セーフコミュニティ課
43	健康づくりのためのスポーツ・レクリエーション啓発事業	健康や体力の保持・増進を図るとともに、生涯スポーツの足がかりとするため、スポーツ関係団体との協奏により感染症予防対策を徹底して市民スポーツ教室等を開催した。まん延防止等重点措置が適用され、期間中の一部のスポーツ教室や高齢者スポーツ大会は中止としたが、計画値と同程度実施した。 ○健康づくりスポーツ教室等開催回数13回 ○高齢者スポーツ大会等開催回数1回	4	文化スポーツ部スポーツ振興課
44	公衆便所整備事業	令和元年の東日本台風と令和3年2月の福島県沖地震による災害対応などから令和3年度の予算編成を見送った。	成果に至っていない	環境部3R推進課
45	線量計貸与事業	全開庁日に貸出しを実施したことにより、市民のニーズに対応できた。 ○貸出窓口開設日数242日	4	環境部原子力災害総合対策課
46	放射線量等見える化事業	公共施設等における放射線量の測定及びウェブサイトでの測定結果の公開を、計画どおり実施した。また、除染情報ステーションを全開庁日に開設し、市内の放射線量の推移及び除去土壌等の搬出状況を公開した。これらにより、市民に対し、原子力災害からの復興状況に関する情報提供を行うことができた。 ○放射線マップ測定ポイント数2,500 ○ウェブサイト更新数1 ○除染情報ステーション開設日数242日	4	環境部原子力災害総合対策課
47	高齢者健康長寿サポート事業	交付者数及び交付枚数とも増加していることから、平成29年度から実施している周知チラシの広報誌への挟み込みとともに、電子申請やFAXなど申請方法の拡充等の効果が見られる。社会福祉審議会からの「運動施設への利用拡大を検討されたい」との答申を踏まえ、令和2年度から市有屋内温泉プールを対象施設とした。 ○交付者数54,829人 ○交付枚数784,510枚	4	保健福祉部健康長寿課
48	長寿社会対策推進事業	あさかの学園大学は、平成31年度からこおりやま広域圏事業として募集対象を広域圏内に拡大し、入学者数が大幅に増加した。令和2年度からの進級者が当初の在籍者数355名であったが、実際に進級した者が338名であったため、計画値を下回った。なお、講座開催回数が計画値を下回った理由は、新型コロナウイルス感染症予防のため授業を休止したことによる。 いきいきふれあいの集いは、シニア世代のデジタルクリエイター若宮正子氏が「デジタル機器を使いこなして目指せスマートシニア」と題したオンライン講演会を開催。会場のほかZoomとYouTubeで配信した。 ○学生数(5月1日現在)494人 ○開催回数(いきいきふれあいの集い)1回 ○講座開催回数369回	4	保健福祉部健康長寿課
49	高齢者の生きがいと健康づくり事業	高齢者が趣味やスポーツを通じて豊かな生活を創造できるよう、高齢者スポーツ大会や作品展を開催した。 ・高齢者スポーツ大会 11月17日 ※ゲートボール大会は中止 ・高齢者作品展 1月21～23日	4	保健福祉部健康長寿課
50	高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	利用者数、助成額ともに減少した。本事業に対する問い合わせはあるものの、助成条件を満たさず申請に至らないケースが見受けられた。 ○利用者数34人 ○助成額4,639千円	3	保健福祉部健康長寿課

## 2021年度取組状況シート

2021.4.1～2022.3.31の事業内容と評価

達成度【4 75%以上 / 3 50%以上75%未満 / 2 25%以上50%未満 / 1 25%未満】

No.	事業名	活動内容	達成度	担当課
51	保健所駅前健康相談センター運営事業	健康に関する情報の発信として、毎月発行の健康チラシ等の配布を継続して実施し、また、利用者向上のため、広報おひやま及び市民課テロップ放映により、休日等の電話及び来所による健康相談を実施している旨について、周知した。令和3年度の相談件数の実績については、新型コロナウイルス感染症の影響等はあるが、約4,900人で、前年度より増加(297人)した。 ○相談件数4,902件 ○情報誌の配布枚数2,400枚	4	保健福祉部保健所健康づくり課
52	生活習慣病対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、食生活改善推進員の調理実習を伴う地区での伝達講習会を中止したことにより、地区伝達人数が前年度より減少した。 ウォーキングコースや健康ポイント事業の周知を行い、健康ポイント事業の健民アプリ登録者数及び健民カード発数が増加した。今後も更なる周知啓発を実施する必要がある。 受動喫煙対策の周知について、市内の飲食店等を中心に実施し、受動喫煙防止対策相談等及び飲食店へ受動喫煙防止に関するチラシを配布し、周知啓発を行った(838施設)。その他、中・高校性へ受動喫煙防止に関するチラシを7000枚配布した。今後も適切な受動喫煙対策の徹底のため、周知の継続と併せ、相談等の充実及び監視指導等の取り組みを実施していく必要がある。なお、令和3年度の計画値2,500施設は、前年度までの活動指標「受動喫煙防止対策説明会等による周知施設数」の計画値となっている。令和4年度からは、活動指標名を上記のとおり変更し、変更に対応した計画値としている。 ○食生活改善推進員による地区伝達(講習会・対話・訪問)人数12,704人 ○生きいき健康ポイント事業参加者数(健康パスポート発行数、健民アプリ登録者数)3,743人 ○～R3受動喫煙防止対策説明会等による周知施設数/R4～受動喫煙防止対策相談及び状況調査実施件数838施設	3	保健福祉部保健所健康づくり課
53	特定感染症検査等対策事業	新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じてHIV・梅毒即日検査及び肝炎検査は年間36回を7回に縮小したため受検者が減少した。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、出前講座などの健康教育や街頭キャンペーンなどの予防啓発事業を中止したが、代替として世界エイズデーにあわせたポスター展示や、成人のつどいにおいて予防啓発グッズ・資料を配布するなど、啓発を行った。 ○特定感染症検査(HIV・梅毒・肝炎・風しん抗体)受検者数3,673人 ○健康教育(街頭キャンペーン・思春期・出前講座)実施回数1回 ○マンパワー育成(エイズ対策研修会)開催回数0回	3	保健福祉部保健所保健・感染症課
54	食育推進事業	食育周知啓発用リーフレット等の配布は、第三次郡山市食育推進計画(本編・市民版)を主に各種イベント、健康教室及び関係機関等で配布を行っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントや健康教室等が中止になり、配布する機会が減った。新たに、R3年度より小学1年生の親子を対象に食育に関するチラシを配布し周知啓発を行った。今後も広く継続していく必要がある。 新型コロナウイルス感染症の影響から食育推進ボランティアの依頼が減少し、ボランティアの活動回数の実績は大幅に減少した。今後は、新型コロナウイルス感染症予防対策を講じた活動により、新規利用者の獲得も含め、広く周知を行う必要がある。 ○食育周知啓発用リーフレット等の配布(計画本編・市民版等)4,316枚 ○食育推進ボランティア活動回数25回	4	保健福祉部保健所健康づくり課
55	精神保健福祉事業	令和2年度と同様に新型コロナウイルスの影響により、講演会は中止、統合失調症家族教室、引きこもり家族教室は縮小して開催しており、回数は令和2年度と同じである。 精神障害者保健福祉手帳の所持者数は2,818人(前年比108%)と年々増加している。 今後も精神科医による相談、保健師による相談・訪問等をはじめ、基幹相談支援センター、相談支援事業所等関係機関との連携を密にしながら、相談体制の充実に努める必要がある。 ○講演会、統合失調症家族教室、引きこもり家族教室の開催6回 ○精神科医による相談回数18回 ○精神障害者保健福祉手帳の所持者2,818人	3	保健福祉部保健所保健・感染症課
56	健康増進事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止から集団健診を一部中止した。施設健診受診者数は前年度より増加したものの、新型コロナウイルス流行前の受診率には及ばない。精密検査受診率については、通知での受診勧奨に加え、電話での受診勧奨を実施している。引き続き今後も疾病の早期発見・早期治療につなげるため、受診勧奨を継続していく必要がある。 健康教育においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止から集団での健康教育を積極的には実施しておらず、実施回数及び受講者数が減少した。 ○肺がん検診の受診率29.6% ○要医療者の精密検査受診率81.4% ○健康教育受講者数609人	3	保健福祉部保健所健康づくり課

## 2021年度取組状況シート

2021.4.1～2022.3.31の事業内容と評価

達成度【4 75%以上 / 3 50%以上75%未満 / 2 25%以上50%未満 / 1 25%未満】

No.	事業名	活動内容	達成度	担当課
57	自殺対策推進事業	臨床心理士による相談は相談枠を増やし効率的に相談を受けるとともに、精神保健福祉士による電話相談は、日程をLINEにより周知したり、自殺予防月間（9月）に相談時間の延長をした。講演会、ゲートキーパー養成研修の開催は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して適時オンラインに切り替える等工夫して開催した結果、ほぼ計画どおりに実施できた。 ○講演会、うつ病家族教室、ゲートキーパー養成研修の開催回数14回 ○臨床心理士による相談回数29回 ○精神保健福祉士による電話相談回数50回	4	保健福祉部保健所保健・感染症課
58	内部被ばく検査事業	原発事故からの時間的経過や検査結果の公表により放射線影響からの安全、安心の認識が大きく広がり受検者数が減少した。 ○内部被ばく検査人数 154人	1	保健福祉部保健所総務課
59	自家消費野菜等放射能検査事業	令和2年度における前年度比約4割減の検査件数を踏まえ、検査箇所数を9箇所から5箇所へと約半数に集約したことにより、総事業費、単位コストともに引き下げることができた。 ○食品等放射能検査箇所数5か所	4	保健福祉部保健所総務課
60	個人積算線量測定事業	近年の少子化の影響による人口減少のため、測定案内の発送部数も減少している。 ○個人積算線量測定案内発送部数 15,327部	4	こども部こども政策課 こども部こども家庭支援課 こども部保育課 学校教育部学校管理課
61	母子健康教育事業	新型コロナウイルス感染症対策のため、例年実施していた育児体験形式から講義形式とした。それに伴い1校につき1講座で対応できるため実施回数は減少した。新型コロナウイルス感染症を考慮してか参加校数も減少している。 ○思春期保健事業実施学校数 8校 ○思春期保健事業実施回数 8回	1	こども部こども家庭支援課
62	児童虐待防止啓発事業	児童虐待の未然防止及び早期発見を図るため、令和2年度同様、市内すべての保育所、幼稚園、小・中学校の児童・生徒の保護者に対し、児童虐待防止啓発リーフレットを配布した。虐待防止の街頭啓発と、要保護児童対策地域協議会の職員向けの研修会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止したが、関係機関職員及び一般市民向けの講演会については、会場での聴講者を制限し、YouTubeによるライブ配信と併用して実施した。 ○児童虐待防止街頭啓発キャンペーン実施回数 0回 ○児童虐待防止啓発リーフレットの作成・配布数 53,000枚 ○児童虐待防止研修会・講演会開催回数 1回	3	こども部こども家庭支援課
63	保育所等給食放射性物質測定事業	公立保育所25か所、民間認可保育所等48か所で実施した。測定基準値(10Bq/kg)を超える給食を提供しないことにより、児童の内部被ばくの防止と保護者の不安解消につながっている。 ○検査実施割合100%	4	こども部保育課
64	交通安全施設整備事業	カーブミラーについては地元町内会から要望を受けた事故が生じやすい危険な交差点に設置しており、事故発生の抑止を目的としているため早急な対応が望まれていることから令和2年度までに受けた要望箇所は令和3年度に概ね設置している。 カーブミラー以外についても、交通事故多発地点マップに記載されている交差点や地域から安全対策の要望のあった箇所について、交差点のカラー化や防護柵等の安全対策を実施した。 ○歩道整備 303m ○カーブミラーの設置97基 ○交通安全施設整備総件数 117件	4	建設交通部道路維持課
65	通学路安全対策事業（道路維持課）	合同点検は通常点検19箇所と千葉県の事故を受け新たな観点で危険箇所を抽出した緊急点検45箇所、併せて64箇所を実施したため、点検数が増加した。 新たな観点で通学路の危険箇所を探したところ45箇所が抽出されたことから、引き続き様々な観点で危険箇所を抽出していく必要がある。 今後も学校、道路管路者（国、県、市）、警察、地域と連携した安全対策をPDCAサイクルにより実施していく。 ○通学路安全性の合同点検 64箇所 ○通学路の安全対策の実施 16箇所	4	建設交通部道路維持課
66	小中学校給食放射性物質測定事業	喫食前の給食まるごと1食及び使用頻度や使用量が多い食材の調理前測定が計画どおりに実施されている。 ○検査実施割合 100%	4	学校教育部学校管理課